



平成 25 年 3 月 期 マイルストーン開示に係る事業計画について

平成 24 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社ユビキタス

(コード番号：3858)

(URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>)

問 合 せ 先 代表取締役社長 三原寛司
経理財務部長 榎木玲子

TEL：(03) 5908 — 3451

1. 今後の業績目標 (平成 25 年 3 月 期)

【今回計画】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 24 年 3 月 期 (実績)	915	63	64	△18
平成 25 年 3 月 期 (計画)	1,000	100	100	60

*平成 25 年 3 月 期については費目ごとに予測金額を積上げた計画値を記載しております。

【前回計画：平成 24 年 2 月 7 日発表】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 25 年 3 月 期 (目標)	1,450	450	450	270

■前回計画からの変更点

前回計画では、平成 24 年 3 月 期に売上高 920 百万円(経常利益 45 百万円)と修正しましたが、外注費等の経費の圧縮により平成 24 年 3 月 期決算短信(平成 24 年 5 月 14 日発表)で開示したように、平成 24 年 3 月 期は、売上高は若干の未達ながらも、営業利益及び経常利益は前回計画を上回るものとなりました。

一方で、平成 25 年 3 月 期計画に関しましては、ネットワーク関連のゲーム分野で引き続き売上高の漸減が予想されること、前回計画時点よりも、データベース分野及び高速起動分野において収益化の進捗が遅れが見えることから、平成 25 年 3 月 期計画を下方修正しました。引き続き、組込みソフトウェア事業の成長を図ると共に、新規に取り組みを行っているサービスプラットフォーム事業における早期の収益化を目指します。

平成 25 年 3 月 期における見通しは以下の通りです。

前回計画では、平成 25 年 3 月 期に売上高 1,450 百万円(経常利益 450 百万円)という目標を掲げておりましたが、目標売上高 1,000 百万円(経常利益 100 百万円)に修正しました。目標売上高の減少は、主としてネットワーク関連のゲーム分野におけるロイヤルティの減少及び高速起動関連における収益化の遅れによるものです。その内訳は、組込みソフトウェア事業において、ネットワーク関連が 620 百万円(うち、ゲーム関連分野が 150 百万円、ゲーム関連分野以外で 470 百万円)、データベース関連が 180 百万円、高速起動関連が 150 百万円です。また、サービスプラットフォーム事業においては、「電力見える化」関連で 50 百万円の売上高を見込んでおります。

2. 各事業年度の計画達成のための前提条件に係る事項

(1) マイルストーン開示に係る事業計画策定の背景・中期的ビジョン

当社の基本的な経営方針は、『ユビキタス・ネットワーク社会実現に際して課題となる技術的なテーマに関し、自社のソフトウェアの力により、そのようなユビキタス・ネットワーク社会を支える仕組みを提供し、社会の発展と人々の利便性の向上に寄与する。とりわけ、身の回りのあらゆる「モノ」と「モノ」がネットワークに接続され、クラウド側のサービスを介してデータの交換や制御等を実現する、「モノのインターネット：IoT (Internet of Things)」の時代を迎える中で必要不可欠となる、さまざまなモノをつなぐ組込みソフトウェアやクラウドサービスを提供する』、というものです。平成 25 年 3 月期においては、いよいよ IoT 時代の萌芽を迎えるものと想定し、次の 4 つのテーマを事業の中核としてとらえ各分野での収益拡大を図る考えです。

・組込みソフトウェア事業

■ ネットワーク関連

今日の IT 関連の動向を見るに、Android や iPhone などのスマートフォンや、iPad に代表されるタブレット型のネットワーク機能内蔵端末などが急速に普及しています。この動向を受け、デジタルカメラやカーナビゲーションシステムなど従来、ネットワークに接続されずに単体で動作していた機器においても、スマートフォンやタブレット端末と連動する機能が求められつつあります。今期においては、これらの機器のネットワーク対応の需要を取り込むと共に、HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)などに関連した HAN(ホームエリアネットワーク)に関わるプロトコルなどの商品開発を進め、売上高の拡大を目指します。また、すでにロイヤルティを獲得しているデジタルテレビやブルーレイ・ディスクレコーダーなどのデジタル家電向けのネットワーク関連製品については、引き続き採用の継続、及び拡大を目指して新機能の追加などの開発を継続していきます。

■ データベース関連

ユビキタス・ネットワーク時代においては、およそ、データがあるところに、あまねくデータ管理の必要性が生じ、効率的なデータ管理と、より高速のデータ検索の重要性は増すばかりです。「Ubiquitous DeviceSQL」は、特にハードウェア資源の限られる機器において優位性を発揮するところ、今期は「Ubiquitous DeviceSQL」単体での販売に加えて、デジタルカメラや産業機器といった特定の分野に向けたアプリケーション等と組み合わせる事によって、ソリューションとしての販売を強化します。また、本格的な IoT 時代を迎える備えとして、サーバー(クラウド)・デバイス側双方におけるデータベースの連携が必要とされる場面が増えると考えられる事から、当該分野での商品開発の検討も進めます。

■ 高速起動分野

様々な端末が複雑化・高機能化する中で、端末の起動時間が長くなる傾向にあり、当社が平成 22 年 3 月期に開発した、「Ubiquitous QuickBoot」は、その課題に対する 1 つの大きな解として業界内に受け入れられつつあります。特にカーナビゲーションシステムなどの車載端末においては、完全に電源を切った状態からの高速起動が可能である点が高く評価され、数社との間で大・中規模案件の研究開発・商品化に向けた実装を継続中です。一般的に車載関連の製品は、他の製品群と比べても、市場投入まで相当程度の時間を要し、収益化の進捗には遅れが見えますが、今後のロイヤルティ収益の獲得が見込まれます。

・サービスプラットフォーム事業

サービスプラットフォーム事業においては、すでに相手先ブランドにより発売が決定している「iRemoTap」と、クラウドサービスの「Navi-Ene」をはじめとした「電力見える化」関連事業において早期の収益化を図ります。また、IoT 時代に向けたサーバー側・クライアント側双方における研究開発・商品開発を継続して進めて参ります。

以上の 4 つのテーマでの収益拡大を図るとともに、新たな課題に備えた自社での研究開発を通じたイノベーションや買収ないしは事業取得などにも積極的に取り組んでまいります。また、従来からの販売先の中心である国内のメーカーへの販売拡大を一層強めるとともに、海外のメーカーとの協業・販売拡大を推進し、より広い市場での当社製品によるロイヤルティの獲得を目指してまいります。また、当社は、引き続きブランドと製品の認知を高めるため、製品開発のみならず国内外でのマーケティング活動にも積極的に取り組む考えです。

(2) マイルストーン開示に係る事業計画の概要

当社は、顧客企業との長期にわたる Win-Win パートナリシップを目指し、ソフトウェア使用許諾契約に基づくランニング・ロイヤルティ（注1）を収益の中心とするビジネスモデルを採用しています。このビジネスモデルは、「種蒔き」と「収穫」の組み合わせになっていることが特徴です。

「種蒔き」は、保有する技術や基礎製品を、顧客仕様に合わせて改良したり機器への組込みのためのすり合わせを行ったりする段階です。ここではソフトウェア開発キット（SDK）販売によるソフトウェア使用許諾売上高や受託開発売上高を計上します。

「収穫」は、「種蒔き」が成功して実を結んだ場合、当社製ソフトウェアを採用する製品の販売に伴ってソフトウェア使用許諾売上高（ランニング・ロイヤルティ）を獲得する段階です。

平成 24 年 3 月期には、ネットワーク分野の製品である「Ubiquitous Network Framework」や「Ubiquitous DTCP-IP」が大手国内家電メーカーのブルーレイ・レコーダーやデジタルテレビにて、組込みデータベース製品である「Ubiquitous DeviceSQL」がデジタルカメラ・メーカーを中心として、本格的にランニング・ロイヤルティを獲得しています。高速起動の分野においても、平成 24 年 3 月期末までに、ランニング・ロイヤルティを獲得しており、「収穫」を迎え始める段階にあります。

■形態別売上高目標内訳

（単位：百万円）

	ソフトウェア使用許諾	サポート	ソフトウェア受託開発
平成 24 年 3 月期（実績）	569	58	287
平成 25 年 3 月期（計画）	580	60	360

*平成 25 年 3 月期については費目ごとに予測金額を積上げた計画値を記載しております。

1. ソフトウェア使用許諾

ゲームを含むネットワーク関連のランニング・ロイヤルティは、前期から減少する一方、データベース関連及び高速起動関連のランニング・ロイヤルティが増加することを見込んでおります。

2. サポート

ソフトウェア使用許諾契約を締結した顧客に対してサポート・サービスを提供しています。半導体メーカー等との年間サポート契約が継続して発生します。その規模はソフトウェア使用許諾先の増加と共に漸増し、全売上高に占める割合はほぼ一定で推移する見込みです。

3. ソフトウェア受託開発

ソフトウェア使用許諾によるランニング・ロイヤルティを獲得する前提の開発段階において、受託開発が増加する見込みです。

■分野別売上高目標内訳

（単位：百万円）

	組込みソフトウェア事業				サービス プラットフォーム事業
	ネットワーク関連		データベース 関連	高速起動 関連	
	ゲーム分野	ネットワーク分			
平成 24 年 3 月期（実績）	256	407	169	81	—
平成 25 年 3 月期（計画）	150	470	180	150	50

*平成 25 年 3 月期については費目ごとに予測金額を積上げた計画値を記載しております。

1. ネットワーク関連

ゲーム分野については、ニンテンドーDS の Wi-Fi 対応ゲーム向けのロイヤルティであり、売上高は、任天堂株式会社やアナリストなどによるゲーム市場全体の動向に関する予測や、ゲームの出荷本数の予測、ゲームソフト会社の製品計画な

どを元に予測しています。また、ネットワーク分野については、大手家電メーカーが出荷するデジタルテレビ及びブルーレイ・レコーダー向けのロイヤルティの売上が引き続き収益に寄与すると共に、無線 LAN 関連で採用された製品に係るロイヤルティの増加も見込まれ、着実な成長を見込みますが、引き続き中期において大きく収益に寄与する案件を見極めていく状況です。

2. データベース関連

デジタルカメラ等を中心としたロイヤルティが安定した収益に寄与しており、他の機器へのデータベースの搭載も本格化する事で、中期的には売上高は継続して伸長すると想定しております。

3. 高速起動関連

平成 24 年 3 月期に初のランニング・ロイヤルティを獲得しており、今後も継続的な売上に貢献すると共に、今期はソフトウェア開発キットのライセンスや受託開発での売上による成長を見込みます。

4. サービスプラットフォーム事業

すでに相手先ブランドにより発売が決定している「iRemoTap」と、クラウドサービスの「Navi-Ene」をはじめとした「電力見える化」関連事業での売上高を見込んでおります。

(3) マイルストーン開示に係る事業計画達成のための基本方針

平成 25 年 3 月期の事業計画を達成するために、各分野における取り組みを強化し、継続した研究開発への投資を続けます。特に、今後の成長に向けた技術開発投資として、サービスプラットフォーム事業における商品開発に注力して参ります。

具体的には、下記のような施策を講じる計画です。

- ① サービスプラットフォーム事業に関する研究開発及び事業開発
- ② ネットワーク分野における組込みソフトウェア製品の拡充
- ③ 組込みデータベース製品の機能改良・強化及び拡販
- ④ 高速起動分野での開発体制の強化、対応ラインアップの拡充
- ⑤ 海外企業への営業活動の活性化
- ⑥ その他周辺新規事業分野の開拓

(4) マイルストーン開示に係る事業計画達成のための研究開発体制等の組織体制、財務政策、今後の展望

平成 25 年 3 月期以降も研究開発・営業マーケティング分野において継続した人員増を予定しています。

財務面ですが、可能な限り運転資金は営業収入でまかない、余資は安全性の高い金融商品で運用します。今後、資本提携等、手元資金でまかなえない資金需要が生じた際には、銀行借入や増資によって対応する予定です。

3. 研究開発計画及び事業開発計画

(1) 各事業年度における計画達成のための具体的施策の内容

① サービスプラットフォーム事業に関する研究開発及び事業開発

● 研究開発及び事業開発目標

当社が強みとして持つ、端末側の組込みソフトウェアの提供に加え、サーバー(クラウド)側での開発を進めています。具体的には、端末側で集めたデータをサーバー側で収集し、ユーザーに分かりやすく表示するためのプラットフォームソリューションの提供を目指します。また「電力見える化」関連事業では、相手先ブランドでの機器の販売を行うと共に、サービス分野の事業として継続して高収益を得られるモデルを構築することを目標として参ります。

● 技術の現状

無線 LAN モジュールを内蔵した電源タップである「iRemoTap」は、量産に向けた最終段階にあり本年中の相手先ブランドによる発売が予定されています。また「iRemoTap」に対応するクラウドサービスである「Navi-Ene」に関しても同時に提供すべ

く商品開発を行っております。更に、IoT時代のプラットフォームとなる、サーバー(クラウド)側における研究開発を継続して行います。

② AV機器のネットワーク対応に関する研究開発及び事業開発

● 研究開発目標及び事業開発目標

デジタル家電機器のネットワーク対応について研究開発と事業開発を続けてきましたが、テレビやレコーダー機器向けの基本的な研究開発については完了し、引き続き次年度モデルでの継続採用に向けた性能改善を行うとともに、横展開による売上高増大を目指します。

● 技術の現状

当社は、DLNA(注2)規格に準拠したネットワーク・ソリューションの開発を完了しており、「Ubiquitous Network Framework」が国内大手電機メーカーのレコーダーへ継続して搭載され、コンテンツ保護ソリューション「Ubiquitous DTCP-IP」(注3)が国内大手電機メーカーのテレビにて継続して採用されております。

③ ワイヤレス・ネットワークに関する研究開発及び事業開発

● 研究開発目標及び事業開発目標

「Ubiquitous Network Framework AIR NOE Solution」の技術改良・強化を継続して進め、量産製品への搭載を目指します。

● 技術の現状

当社は平成18年3月期より本分野の研究を開始し、平成20年3月期にはAIR NOEを完成しました。引き続き無線LANに係る案件は多く、無線LANモジュールメーカー等との協業も含めた拡販に努めます。また、無線LAN関連の最新の標準技術に準拠した商品を提供できるよう、引き続き研究開発にも努めて参ります。

④ 組込データベースに関する研究開発及び事業開発

● 研究開発目標及び事業開発目標

継続してデータベース製品としての基本機能を継続的に向上させるほか、特定の分野に向けたアプリケーション等と組み合わせた形でのソリューションとしての展開を図って参ります。事業開発面では、引き続きデジタルカメラ市場における採用拡大を図るほか、産業機器などを含めたさまざまなデバイスにUbiquitous DeviceSQLを搭載していただけるように拡販活動を継続します。

● 技術の現状

Ubiquitous DeviceSQLの継続した機能改良を行い、より効率の良いデータベース製品とする事を目指して技術開発を行って行く予定です。

⑤ 高速起動分野での研究開発及び事業開発

● 研究開発目標及び事業開発目標

平成24年3月期に、「Ubiquitous QuickBoot」のソフトウェアが搭載された製品が量産品として市販されており、ランニング・ロイヤルティを獲得しております。今後とも、更なる性能の向上に努めると共に、対応CPU及び対応OSの幅を広げる事により事業の拡大を目指します。

● 技術の現状

平成24年3月期中にマルチコアCPUに対応した最新版となるR1.2のソフトウェア開発キットの提供(SDK)を開始し、対応するCPUが増加しました。今後とも継続して機能向上・機能改良を行い、バージョンアップを行うことで、より高機能で差別化された商品の開発を致します。

なお、対象とする市場は形成されつつある新市場であり、その成長に予測困難性が伴います。当社はUbiquitous QuickBootの将来性に期待しておりますが、市場動向によりましては、各社各案件対応により市場浸透が遅れる可能性や、Ubiquitous QuickBootがユーザー体験改善または待機電力削減に資する製品として広く受け入れられない可能性があります。

(2) 各事業年度における計画達成のための前提条件

① 研究開発計画達成のための前提条件

継続的に優秀なエンジニアを確保し続けることが最大の前提条件となります。各期末時点のエンジニア要員数を下記の通り計画しております。

平成 24 年 3 月期 27 名 (実績)

平成 25 年 3 月期 32 名 (計画)

要員確保策として、エンジニアが開発をしやすい労働環境を提供すると共に、魅力的な報酬制度の用意などを行っております。平成 25 年 3 月期につきましては、引き続き増員を予定しています。これは、ネットワーク分野をはじめとする組込みソフトウェア事業、及びサービスプラットフォーム事業に関する研究開発活動推進のための増員です。

② 研究開発成果に対する評価・判断のポイント

研究開発活動が実を結んだ場合、既存製品のバージョンアップもしくは新製品のリリースを行います。継続的に既存製品のバージョンアップや新製品リリースを行っているかどうかの評価・判断ポイントになると考えております。今後の製品リリース (新製品及び既存製品のバージョンアップ) 目標は、次の通りです。

平成 24 年 3 月期 6 件 (実績)

平成 25 年 3 月期 5 件 (計画)

平成 24 年 3 月期については計画を上回り、6 件の実績となりました。平成 25 年 3 月期につきましては、前回計画から据え置き 5 件を見込んでおります。

③ 研究開発計画達成に重要な影響のあるライセンス契約など提携関係の内容

当社はこれまで必要に応じて、UPnP Forum、DTLA、Wi-Fi Alliance など各種技術規格管理団体に加盟してきており、今後も必要な都度技術規格管理団体への加盟を検討し、積極的な貢献を行う予定ですが、現時点では当社の研究開発計画に重要な影響のあるライセンス契約や技術規格管理団体への加盟はありません。

以 上

(注 1) ランニング・ロイヤルティとは、当社が開発したソフトウェアを顧客に使用許諾して得る対価であるソフトウェア使用許諾売上高のうち、複製本数に応じて収受するものをいいます。

(注 2) DLNA は、Digital Living Network Alliance の略称であり、パソコンやデジタル家電機器をネットワークでつなぐ際の約束事のことです。

(注 3) DTCP-IP は IP ネットワーク上を流れるコンテンツ保護を実現する認証と暗号化の技術です。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容 (事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。) は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。